

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第6期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	790,717	1,267,216	888,917	567,185	418,127
経常利益 又は経常損失() (千円)	202,052	6,616	46,575	59,905	85,473
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	342,964	525,771	48,114	113,138	154,687
包括利益 (千円)	405,127	518,575	47,738	106,510	307,821
純資産額 (千円)	1,193,437	2,726,104	2,678,355	2,784,858	3,106,109
総資産額 (千円)	1,622,867	4,015,988	5,670,352	5,787,155	6,753,199
1株当たり純資産額 (円)	32.79	56.40	55.41	57.61	63.98
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	26.48	12.36	1.00	2.34	3.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					3.20
自己資本比率 (%)	73.10	67.88	47.23	48.12	45.80
自己資本利益率 (%)	28.91	19.29	1.80	4.14	5.26
株価収益率 (倍)				49.57	35.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,121,802	329,232	420,415	551,618	642,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,908	2,931,119	1,041,230	45,718	1,017,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,243	2,742,156	1,782,290	77,959	493,474
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	146,759	285,548	606,518	85,828	204,092
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	18 []	6 []	9 []	9 []	7 []

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため、また、第2期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第4期までの株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第5期より表示方法の変更を行い、第4期に関連する主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

5. 第6期より表示方法の変更を行い、第5期に関連する主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	168,000	156,000	72,000	72,000	84,000
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,706	73,485	30,715	49,127	52,359
当期純損失() (千円)	297	21,659	652,731	54,922	53,309
資本金 (千円)	855,000	1,884,157	1,884,157	1,884,157	1,884,157
発行済株式総数 (株)	36,175,915	48,337,132	48,337,132	48,337,132	48,337,132
純資産額 (千円)	1,712,074	3,741,657	3,088,916	3,028,674	3,038,110
総資産額 (千円)	1,826,400	3,934,507	3,199,948	3,036,960	3,067,876
1株当たり純資産額 (円)	47.13	77.41	63.90	62.66	62.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.02	0.51	13.50	1.14	1.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.35	95.10	96.53	99.73	98.59
自己資本利益率 (%)	0.01	0.58	21.13	1.80	1.76
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	6 []	5 []	6 []	6 []	7 []

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため、また、第2期及び第6期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成23年10月 株式会社ジャルコ（現連結子会社）が単独株式移転の方法により当社を設立
当社普通株式を株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）（現・株式会社東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に上場
- 平成24年1月 株式会社ジャルコアミューズメントサービスの株式取得（現連結子会社）
- 平成24年2月 第三者割当増資実施（資本金205,000千円）
- 平成24年3月 孫会社 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN. BHD. を解散
- 平成24年4月 本社を東京都中央区日本橋室町に移転
- 平成24年8月 孫会社 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE. LTD. を解散
孫会社 佳路克集団香港有限公司を解散
- 平成24年9月 電子機器用部品事業におけるAV家電市場に関連する国内外における既存顧客との取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門を東北タツミ株式会社に譲渡
孫会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD. の出資持分譲渡
孫会社 杭州佳路克電子有限公司の出資持分譲渡
- 平成25年2月 第三者割当増資実施（資本金855,000千円）
子会社 株式会社ジャルコにおいて貸金業の登録
- 平成25年11月 第三者割当増資実施（資本金1,884,157千円）
- 平成27年11月 子会社 株式会社ジャルコにおいて第二種金融商品取引業の登録
- 平成28年2月 本社を東京都中央区日本橋二丁目に移転
- 平成28年9月 孫会社 PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの清算終了
- 平成29年1月 子会社 株式会社ジャルコにおいて大阪支店を開設

3 【事業の内容】

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下、「当社」といいます。）と連結子会社2社で構成され、アミューズメント事業を主たる事業としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当該事業に係わる各子会社の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコ

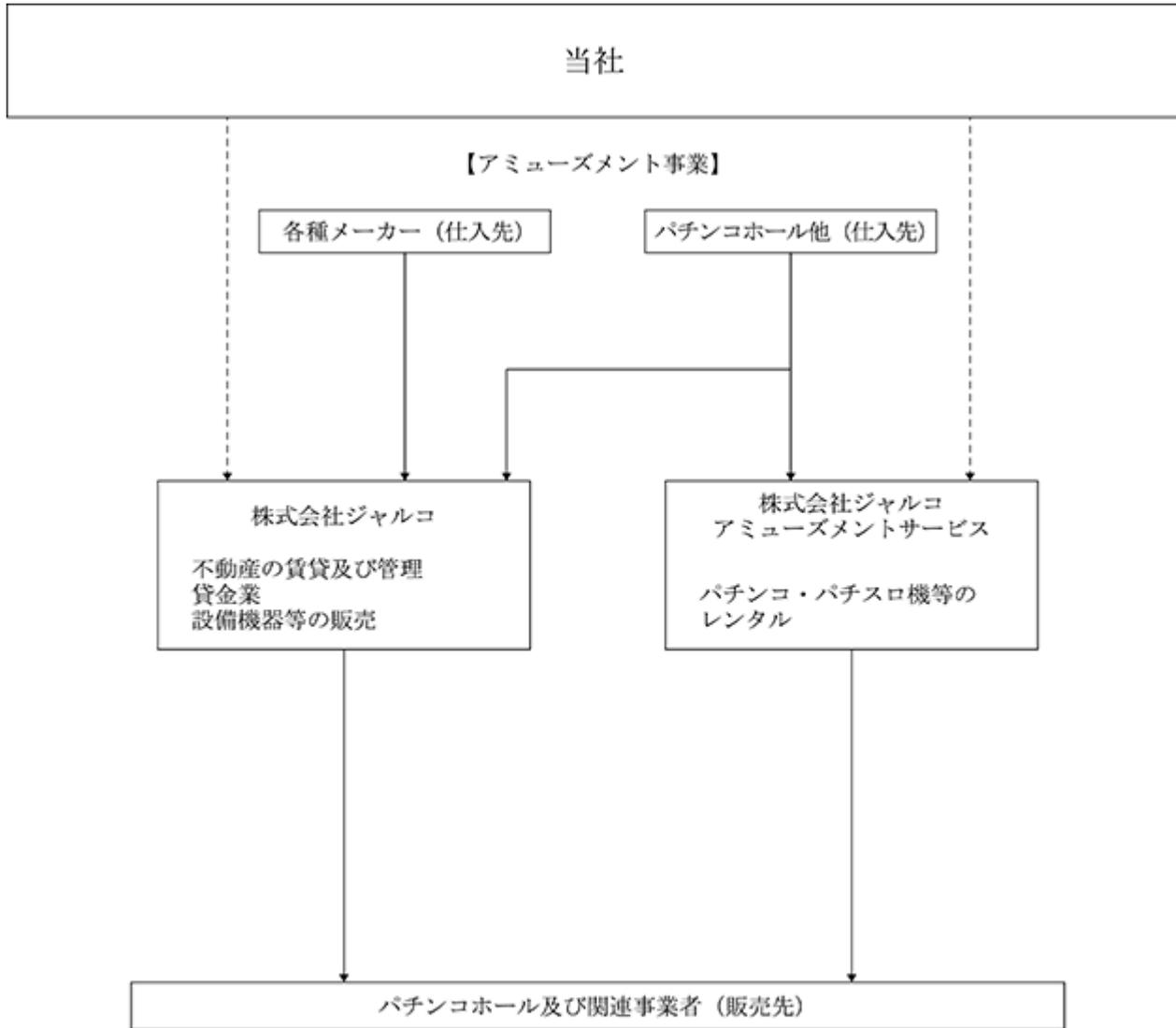
当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、不動産の賃貸、管理及び貸金業、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売に取り組んでおります。

株式会社ジャルコアミューズメントサービス

パチンコ・パチスロ機等のレンタルに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



————→ 取引の流れを示しております

-----→ 管理の流れを示しております

株式会社ジャルコの子会社であるPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャルコ	東京都中央区	350,000千円	不動産の賃貸及び管理貸金業	100	当社が経営管理及び債務保証を行っております。
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	東京都中央区	348,775千円	パチンコ・パチスロ機等のレンタル	100	当社が経営管理を行っております。
(その他の関係会社) カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000千円	投資業 財務・経営コンサルティング 上記に付帯関連する一切の事業	(被所有) 22.76	役員を兼任しております。

- (注) 1. 株式会社ジャルコ(以下、「ジャルコ」といいます。)、株式会社ジャルコアミュージメントサービス(以下、「JAS」といいます。)は特定子会社に該当します。
2. PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA(当社の孫会社 以下、「JI」といいます。)は、当連結会計年度において清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。
3. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ジャルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ジャルコの「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ジャルコ	418,127	122,409	164,319	881,476	6,236,153

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	3
貸金事業	
その他	
全社(共通)	4
合計	7

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 当社は、管理部門を除き同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
7	46.6歳	10年	7,188

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	3
貸金事業	
その他	
全社(共通)	4
合計	7

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 平均勤続年数の算出にあたっては、ジャルコにおける勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社の状況

該当事項はありません。

提出会社の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策などを背景に個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、中国経済を始めとした新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行など世界経済の先行き不透明感が払拭されず、不安定さを抱えた状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました。平成27年12月の初回案件（募集額2億円 満額成立）、平成28年6月の第2号案件（募集額1億4000万円 満額成立）に続き、平成29年2月14日より第3号案件の募集を行い、平成29年2月22日に、33名（うち法人投資家6社）の投資家の皆様により1億2300万円の投資をいただき満額で成立しております。

また、不動産賃貸事業におきましては、パチンコホール向け賃貸用資産として、平成28年6月に高知県高知市、平成28年12月に東北地方の不動産を各々取得するなど、収益性、安全性について慎重な検討を行った上で、事業用不動産の取得を進めております。なお、当連結会計年度末におけるパチンコホール向け賃貸用不動産の保有明細は、以下のとおりとなっております。

取得年月	所在地	資産の内容	簿価	賃貸先
平成25年11月	神奈川県川崎市	土地	15億9800万円	株式会社マルハン
平成26年12月	東京都大田区西蒲田	土地、建物	15億9000万円	株式会社CHSカンパニー
平成28年6月	高知県高知市	土地	3億2400万円	株式会社マルハン
平成28年12月	東北地方	土地	4億8600万円	株式会社マルハン

（平成29年3月15日発表「連結子会社における固定資産譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、東京都大田区西蒲田の不動産に関しましては、平成29年5月2日に譲渡手続きを完了しております。）

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4億1800万円（前年同期比26.3%減）、営業利益1億1500万円（同14.1%減）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち2000万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入額2000万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち1300万円の収益を認識し、レンタル代金受領益1300万円を計上したこと、投資有価証券について受取配当金900万円を計上したことなどにより、営業外収益5500万円を計上しました。これに対して、支払利息7000万円が発生したこと、平成29年2月の第三者割当による新株予約権発行に伴い新株予約権発行費7000万円を計上したことなどにより、営業外費用8500万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は8500万円（前年同期比42.7%増）となりました。

また、特別損益につきましては、JIの清算結了に伴い、清算関連諸費用として計上しておりました関係会社清算損失引当金の残額について、関係会社清算損失引当金戻入額3900万円を計上したこと、取引先の破産手続き完了により最後配当金等4400万円を受領したこと、及び平成25年度決算訂正に伴う消費税還付7000万円により貸倒引当金戻入額5100万円を計上したことなどにより、特別利益9100万円を計上しました。これに対して、JI清算結了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる関係会社清算損1億4000万円を計上したことにより、特別損失1億4000万円を計上しました。

（ただし、当該為替換算調整勘定は、貸借対照表の純資産の部におきまして、既にマイナス計上されており、純資産の金額を減少させておりましたが、清算結了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額を増加させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を減少させますので、純資産の部の中で、両者は相殺されます。従いまして、当該特別損失による純資産の増減への影響はありません。）

これらに加えて、平成24年度及び平成25年度訂正報告に伴う法人税等還付税額37百万円を計上したこと、ジャルコにおける繰延税金資産について、当連結会計年度及び今後の業績動向を踏まえ、その回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能部分として繰延税金資産85百万円を計上し、平成28年3月期末繰延税金資産30百万円からの積み増し額として法人税等調整額 55百万円を計上したことなどにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1億54百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

前年同期比較に当たっては変更後のセグメント区分で記載しております。

・貸金事業

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億74百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

・不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、パチンコホール向けの賃貸を主たる事業としており、当連結会計年度におきましては、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物、高知県高知市の土地、及び東北地方の土地を各々パチンコホール企業への賃貸を行いました。この結果、売上高は2億42百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は1億16百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円増加し、2億4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の収入となりました。これは主に、営業貸付金の減少による収入5億34百万円が発生したことに加えて、破産更生債権に関し最後配当金等で44百万円の収入、税金等調整前当期利益64百万円が発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億17百万円の支出となりました。これは主に、事業譲渡代金の回収による収入20百万円が発生したことに対して、高知県高知市、東京都目黒区、及び東北地方の賃貸事業用不動産の取得等により有形固定資産の取得による支出9億円、上場株式取得による支出1億46百万円が各々発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億93百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出84百万円、信託長期借入金の返済による支出62百万円、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金77百万円の減少が各々発生したことに対して、賃貸事業用不動産の取得に伴う長期借入金による収入7億13百万円が発生したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貸金事業	174	5.7
不動産賃貸事業	242	6.5
その他	1	99.3
合計	418	26.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社マルハン	132	23.31	144	34.5
株式会社CHSカンパニー	117	20.69	114	27.4
株式会社正栄プロジェクト	289	51.08	112	27.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような事象を踏まえて、当社グループは、内部管理体制の強化を最優先とした上で、収益力及び経営体質の強化に取り組んでまいりますが、これらの実現のために対処すべき課題は以下のとおりであります。

内部管理体制強化委員会の常設

当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会の設置目的は、

- ・特設注意市場銘柄指定解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認
- ・新規取引先の承認の検証、各取引における契約実態の検証
- ・経営リスク及びコンプライアンスの管理状況に関する報告・確認

でありましたが、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告されております。

内部管理体制強化委員会は、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたっての中心的な役割を担うものとして、特設注意市場銘柄指定解除（平成27年9月26日付）後におきましても当該委員会を常設して、内部管理体制の強化を強力かつ着実に推し進めてまいりました。結果として、当初の目的はほぼ達成されたものと認識しておりますが、当面は内部管理体制強化に資するものとして継続していく方針です。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供の一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼすことが考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

外部環境によるリスク

a．主たる顧客が属する業界における法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールに対して業界団体が自主規制を行うことがあります。

このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b．市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c．競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競争に晒されています。その他、競争要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競争他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競争他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a．規制等に関するリスク

当社グループは、貸金業（ソーシャルレンディング事業を含む）を営むにあたり、ジャルコにおきまして、貸金業（東京都知事）、及び第二種金融商品取引業（関東財務局長）の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本貸金業協会に加入しており、貸金業法、金融商品取引法その他法令の他、自主規制機関の規制に服しております。当社グループでは、全社的な内部管理体制の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への適時対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、当社グループの信用が失墜することとなり、事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．投資・新規事業展開に伴うリスク

当社グループは、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野

に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。これらの事業に対する投資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。

新規事業におきましては、予期せぬ要因等により、計画どおりに事業が展開できない可能性があります。加えて、投資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投資回収ができず、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c．取引先の不正によるリスク

当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底しております。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底しております。

しかしながら、それでも取引先の不正等を未然に防止することができなかった場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。

しかしながら、グループ全体の業績の悪化、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e．債権が貸倒れとなるリスク

当社グループは、パチンコホール、及び関連事業者を主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。

しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を被ることもあります。この場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f．特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループにおきましては、特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいります。その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。

しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

a．役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、ソーシャルレンディング事業等におきまして、取引システムの開発、運営及び保守などの業務を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

c．情報漏えいによるリスク

当社グループは、大量の機密情報及び個人情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な

経営課題であると認識しております。

しかしながら、機密情報、個人情報等の漏えいが生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分等を受けた場合には、損害賠償額の支払や対応コスト等の発生、あるいは、顧客、取引先、株主等からの信用が低下することなどによって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e．小規模組織であることによるリスク

当社は、当事業年度末現在、取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）、従業員7名と組織規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じて最適化を図っております。当社は、今後とも人材の採用及び育成に努め、内部管理体制の強化を図る所存ではありますが、要員の社外流出や突発的な疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは当社グループの業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

f．人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループが事業展開を行うにあたっては、豊富な経験、高い専門性などを有する人材を必要数確保することが不可欠であります。そのためには、優秀な人材を採用する体制の強化、従業員の定着率向上を図ることが重要であると認識しております。

従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社グループの事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g．リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、当社グループが新しい分野へ事業進出した場合、既存事業が急速に拡大した場合、又は外部環境の急激な変化が生じた場合等の要因によりリスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

当社連結子会社であるジャルコは、平成29年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することについて決議し、売買契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

ジャルコとしての不動産賃貸事業に関しましては、原則、長期保有の方針ですが、同社顧客の不利益にならないことを前提として適宜ポートフォリオの入替えを検討し、株主資本をより効率的に投資運用するために譲渡を決定いたしました。

2．譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
<土地> 所在：東京都大田区西蒲田7丁目4番3他8筆 地目：宅地 地積：651.91㎡	21億10百万円	15億9百万円 (平成29年3月31日現在)	賃貸用不動産 (遊技場)
<建物> 所在：東京都大田区西蒲田7丁目4-12-3 種類：店舗、事務所 延床：1,712.49㎡			

3．譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより非開示としております。

なお、譲渡先と当社、ジャルコ、その他当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4．業績への影響

本件譲渡により、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡にかかる諸費用を控除し、固定資産売却益5億38百万円を、平成30年3月期第1四半期連結決算におきまして特別利益として計上する見込みであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円減少し22億56百万円となりました。これは主に、貸金業による営業貸付金の回収などにより現金及び預金3億34百万円が増加したことに対して、営業貸付金5億34百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して11億88百万円増加し44億97百万円となりました。これは主に、高知県高知市、東北地方、東京都目黒区の賃貸事業用不動産の取得により土地9億17百万円、建物及び構築物9百万円が増加したことに加え、投資有価証券2億14百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億66百万円増加し67億53百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して11億81百万円増加し16億5百万円となりました。これは主に、東京都大田区西蒲田の不動産売買契約締結に伴い手付金を受領したことなどにより前受金2億14百万円、同不動産取得にかかる借入金のうち長期借入金に計上していた10億28百万円を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことなどにより1年内返済予定の長期借入金10億67百万円が各々増加したことに対して、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金77百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億36百万円減少し20億41百万円となりました。これは主に、約定返済の進行に伴い信託長期借入金63百万円、JI清算終了に伴い関係会社清算損失引当金55百万円が各々減少したことに加えて、上記のとおり東京都大田区西蒲田の不動産譲渡に伴い長期借入金10億28百万円を流動負債に振り替えたことにより長期借入金4億39百万円が減少したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して6億44百万円増加し36億47百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億21百万円増加し31億6百万円となりました。これは主に、JI清算終了に伴い為替換算調整勘定のマイナス1億3百万円が除外されたことに加えて、その他有価証券評価差額金49百万円を計上したこと、平成29年2月の第三者割当による新株予約権発行に伴い新株予約権13百万円を計上したこと及び当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益1億54百万円を計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの分析)

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は935,263千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

全社（共通）

当連結会計年度の主要な設備投資は、本社事務所の内装工事他1,788千円であります。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、賃貸用土地917,801千円及び賃貸用建物15,673千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 中央区)	全社(共通)	その他の 設備	10,306		1,388	11,694	7
賃貸不動産 (新潟県 十日町市)	全社(共通)	その他の 設備	53,889	43,941 (14,873)		97,830	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

2. 建物を賃貸しており、年間賃貸料は6,416千円であります。

3. 上記金額には、消費税を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	信託土地 (千円) (面積 m^2)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ジャルコ	本社 (東京都 中央区)	不動産賃貸 事業	賃貸 不動産	95,639	2,346,854 (25,569)	1,598,004 (10,996)	648	4,041,146	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の新設、除却の計画はありません。

(1) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
株式会社ジャルコ	東京都大田区 西蒲田	不動産賃貸事業	土地	1,429,052	平成29年5月	
			建物	81,179		
			器具及び備品	648		

(注) 詳細は、「第5. 経理の状況(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式数は同日より52,000,000株増加し、192,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,937,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	48,337,132	48,937,132		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成29年2月8日定時取締役会決議)

区分	事業年度末現在 平成29年3月31日	提出日の前月末現在 平成29年5月31日
新株予約権の数(個)	120,000	114,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000,000	11,400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	114	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年2月25日 至平成32年2月24日 (但し、当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別欄「新株予約権の目的となる株式の数」記載の株式の数で除した額とする。 2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月21日 (注1)	26,000,000	36,175,915	650,000	855,000	650,000	862,224
平成25年5月9日～ 平成25年5月21日 (注2)	3,750,000	39,925,915	129,157	984,157	129,157	991,382
平成25年11月18日 (注3)	8,411,217	48,337,132	900,000	1,884,157	900,000	1,891,382

(注) 1. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 50円

資本組入額 650,000千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、株式会社ウォーターフィールド、杉山昌子

2. 新株予約権の行使による新株式の発行

発行価格 67円

新株予約権取崩額 7,065千円(内、資本組入額 3,532千円)

資本組入額 129,157千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、廣瀬美智俊、竹森広樹、藤井隆

3. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 214円

資本組入額 900,000千円

割当先 カタリスト株式会社、田辺順一、株式会社ウォーターフィールド、瀧井稔、重本恭秀、戸上江里、大浦隆文、川中周二、鈴木英一、坏俊光、谷田部隆行

4. 平成29年4月1日～平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600,000株、資本金が34,536千円及び資本準備金が34,536千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	18	28	9	10	2,487	2,554	
所有株式数 (単元)		573	10,548	202,720	964	149	268,348	483,302	6,932
所有株式数 の割合 (%)		0.12	2.18	41.94	0.20	0.03	55.52	100.00	

(注) 自己株式344株は、「個人その他」の欄に3単元及び「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	11,002	22.76
田辺 順一	東京都世田谷区	5,863	12.13
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	5,792	11.98
AK Capital株式会社	東京都港区元麻布2-7-11-302号	4,000	8.27
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	7.65
濱井 稔	神奈川県川崎市宮前区	3,016	6.24
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	6.10
株式会社スプラウト	神奈川県川崎市宮前区宮崎4-1-485	2,100	4.34
吉岡 勉	東京都北区	900	1.86
廣瀬 美智俊	東京都文京区	875	1.81
計		40,202	83.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,329,900	483,299	
単元未満株式	普通株式 6,932		
発行済株式総数	48,337,132		
総株主の議決権		483,299	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	11
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	344		344	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元が経営の最重要政策であることを認識し、安定的経営基盤の確保とROE(株主資本当期純利益率)の向上に努め、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開にそなえるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、現時点では、企業体質の強化と内部留保の充実を優先させていただき、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	91	420	254	214	150
最低(円)	45	68	90	96	82

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	91	98	150	117	121	130
最低(円)	87	82	95	110	112	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田辺 順一	昭和40年11月11日生	平成2年4月 野村證券株式会社 入社 平成14年4月 同社企業金融二部 課長 平成16年8月 アイ・キャピタル証券株式会社入社 平成18年8月 M Tラボ株式会社 入社 平成20年2月 カタリスト株式会社設立 代表取締役 平成21年6月 株式会社ジャルコ 取締役就任 平成23年2月 株式会社ジャルコ 代表取締役社長就任 平成23年10月 当社 代表取締役社長就任 平成23年11月 株式会社ジャルコアミューズメントサービス 代表取締役社長 就任 平成26年7月 イオナアセット株式会社 代表取締役就任 平成26年9月 有限会社タカナシコンサルティング 代表取締役就任	(注) 4	5,863
取締役	管理本部長	浜井 稔	昭和44年4月12日生	平成4年4月 野村證券株式会社 入社 平成8年7月 テキサス大学オースチン校留学 (MBA取得) 平成15年4月 同社企業金融二部 課長 平成17年8月 UBS証券株式会社 投資銀行本部 エグゼクティブ・ディレクター 平成25年8月 株式会社スプラウト設立 代表取締役 平成28年12月 当社 入社 平成29年6月 当社 取締役就任	(注) 4	3,016
取締役		三嶋 良英	昭和44年4月12日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)福岡事務所 入所 平成10年8月 アーサーアンダーセン宇野紘一税 理士事務所(現KPMG税理士法 人) 入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務所 (現税理士法人山田&パートナ ーズ) 入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューション株 式会社設立 代表取締役就任 平成19年4月 公認会計士三嶋良英事務所(現公 認会計士税理士三嶋良英事務所) 開設 平成19年8月 税理士開業登録 平成21年4月 株式会社ジャルコ 一時監査役就 任 平成21年6月 株式会社ジャルコ 監査役就任 平成22年6月 株式会社ジャルコ 取締役就任 平成23年10月 当社 取締役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミューズメン トサービス 取締役就任	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉岡 勉	昭和40年2月19日生	平成元年8月 タツミ紙工株式会社 入社 平成7年7月 東北タツミ株式会社 入社 平成12年1月 同社 常務取締役就任 平成15年11月 同社 代表取締役就任 平成22年5月 同社 取締役就任 平成22年6月 株式会社ジャルコ 代表取締役社長就任 平成23年10月 当社 取締役就任 平成24年2月 東北タツミ株式会社 代表取締役就任 平成24年9月 JALCO ELECTRONICS HONG KONG LTD. President Director 就任 平成24年9月 HANGZHOU JALCO ELECTRONICS CO., LTD. President Director 就任 平成29年6月 当社 取締役就任	(注)4	900
常勤監査役		鈴木 英一	昭和29年3月30日生	昭和53年4月 株式会社CSK(現SCSK株式会社) 入社 平成9年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション(現株式会社SCSKサービスウェア) 取締役就任 平成14年12月 ポーステック株式会社(現株式会社ビーグリー) 監査役就任 平成16年11月 アルゼ株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント) 総合企画室顧問就任 平成16年12月 アドアーズ株式会社 代表取締役社長就任 平成24年5月 当社 顧問就任 平成24年6月 当社 監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス 監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコ 監査役就任	(注)5	18
監査役		藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本ビクター株式会社 入社 平成12年4月 同社メディアカンパニー 社長就任 平成12年4月 同社JVC America Inc 社長就任 平成13年6月 同社取締役就任 メディア事業担当 平成19年6月 同社 取締役退任 平成21年4月 株式会社ジャルコ 一時監査役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ 監査役就任 平成23年10月 当社 監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス 監査役就任	(注)6	
監査役		山岸 和仁	昭和46年6月29日生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所(現千代田国際公認会計士共同会計事務所) 入所 平成12年4月 税理士登録 平成17年12月 山岸和仁税理士事務所開設 代表 平成24年9月 当社監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコ 監査役就任 平成25年6月 株式会社ジャルコアミュージメントサービス 監査役就任	(注)6	
計						9,802

- (注) 1. 印は現職を示しております。
2. 取締役 三嶋良英氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 鈴木英一、藤澤宏、山岸和仁の3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成29年6月27日より平成30年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年6月24日より平成32年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成27年6月25日より平成31年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要

当社は、ジャルコ及びJASを子会社とする持株会社であり、当社及び当社連結グループを統括管理しております。子会社の管理におきましては、当社で「関係会社管理規程」を制定してグループ全体の管理を行い、業務の適正性を確保しております。

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行うとともに、株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄への指定（平成26年7月1日付）を受けました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような経緯を受けて、当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会におきましては、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から、経営リスク及びコンプライアンスの管理状況、各取引における契約実態などの審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告を行っております。

当社は、内部管理体制強化委員会を、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたって中心的な役割を担うものと位置付けており、特設注意市場銘柄指定解除（平成27年9月26日付）後におきましても当該委員会を常設することとし、内部管理体制の強化を強力かつ着実に推し進める所存であります。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の監視、監督機能を強化することを目的として社外取締役及び社外監査役を選任しており、取締役を4名（内、社外1名）、監査役を3名（全員社外）としております。

取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役と監査役が出席して月1回以上開催され、重要案件が生じたときには随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役管理本部長を委員長とする内部管理体制強化委員会を月1回以上開催しており、迅速に経営に関する意思決定が出来るように体制を整えております。

また、内部統制システムの観点では内部監査室を設置しており、内部統制の実施状況を原則として現場で把握し、必要に応じて取締役会、監査役とも協議をしてその改善に努めておりますとともに、管理部門をはじめとして関連部門にも働きかけをして、実効性を高めるようにしております。

リスク管理の観点では、「リスク管理規程」を制定して全体的なリスク管理体制を強化し、上記内部管理体制強化委員会が、経営リスクの洗い出し、検証を定期的実施し、取締役会への提言を行うなど、リスクの低減を図っております。

以上の観点より、当社は企業規模、監査環境等の整備状況から現状の体制が有効なものと考えております。

内部監査及び監査役監査の実施

・内部監査について

内部監査においては、内部監査室長を専任化しており、以下の取り組みを実施し、内部監査室を当社のコーポレート・ガバナンスにおける重要組織として位置付け、活動を実施しております。

(a) 取締役会、内部管理体制強化委員会への出席

内部監査室長は、取引の起点を協議する内部管理体制強化委員会から経営者が取引を最終判断する取締役会まで参加することにより、一連の意思決定プロセスを十分に把握した上で、内部監査を実施することが可能となり、より実効性の高い内部監査を実施しております。

(b) 内部監査の充実

特に新規IPOや不正防止の観点を意識した内部監査におけるチェックリストを作成し、当該リストに記載した監査項目に則り、網羅的な監査を全部署において実施しております。

また、上記のとおり、内部管理体制強化委員会や取締役会に出席することにより、経営リスクアプローチにおける監査を実施することができ、当社のコーポレート・ガバナンスにおける監査機能として充実した内容にて上

記の網羅的な監査を実施することができております。

・監査役監査について

常勤監査役は、当社における取引の妥当性について、内部管理体制強化委員会に参加し、弁護士、会計士の意見陳述が適正に会社の意思決定に反映されているかについて当該委員会に監査役監査の一環として参加することにより、確認しております。また、必要に応じて、疑問点や牽制上の問題点等を中心に発言し、経営監視効力を高めております。なお、当該委員会にて協議された内容が適正に議事録に記載されているか、又は協議内容が的確に取締役会に伝達されているかについても監視しております。

監査役会においては上記の状況等について情報共有しており、社外の監査役が取締役会に出席する際の意見形成に寄与できるような体制を構築しております。

現時点における取締役会の機能は以下の観点より強化が継続されており、格段の改善が行われていると認識しておりますが、今後も引き続き、経営監視機能である監査役会や監査役の役割を全うし、コーポレート・ガバナンスの強化について株主を代表する立場として監視してまいります。

(a) 取締役管理本部長による取締役会にての事前報告が充実した結果、社外監査役、社外取締役への意思決定事項への事前理解が深まり、取締役会の協議が充実しており、経営者の意思決定への牽制が強化されたこと。

(b) 「取締役会運営要領」による取締役会の意思決定プロセスが明確化され、重要案件（多額の投資等）について代表取締役の意思だけではなく、社外取締役、社外監査役の意見も相当に反映されるようになったこと。

(c) 取締役会の意思決定を行う前に内部管理体制強化委員会にて外部の専門家の意見を聴取し、聴取した指摘事項等を取締役会に付議することにより、取引等の妥当性をより適正なものとする。

(d) 関連当事者取引管理に関する規程が新設されたことにより、内部管理体制強化委員会や取締役会にて審議される内容についても当該規程に基づいた判断が行われるようになり、取引の妥当性を担保する大きな契機となっていること。

(e) 内部通報制度についても内部管理体制強化委員会において、その制度のあり方について慎重な議論を重ね、外部の弁護士に窓口を設けるとともに、当該制度を全役職員に周知するとともに当該委員会において外部の会計士より指摘を受け、社内に内部通報先を掲示し、利用を促していること。

上記の(a)～(e)までの取り組みにより、取締役会において意思決定を行う際には複数の監視体制よりチェックが入り、また、日常的に業務に携わっていない社外の役員も適宜に重要情報を入手し、意思決定に参加することで、当社の内部管理体制は従前と比較し、大きく前進したと考えます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、三嶋良英であります。

三嶋良英は、公認会計士及び税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、また当社の社外監査役を勤めた経験を生かしてコーポレート・ガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外取締役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの取締役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社の社外監査役は、鈴木英一、藤澤宏及び山岸和仁の3名であります。

鈴木英一は、大手システム関連企業、遊技場運営企業で要職を務められるなど、会社経営を監査するのに十分な見識を有していることから、会社経営を統括する十分な見識を有しております。当社事業に関連した豊富な経験から当社及び当社子会社の黒字化のために有効な助言を期待しております。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

藤澤宏は、大手電機メーカーで要職を勤め経験も豊富であり、組織運営、内部統制の面からも十分な知識を持っており経営陣に対して的確な意見を述べております。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

山岸和仁は税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外監査役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコ及びJASの監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

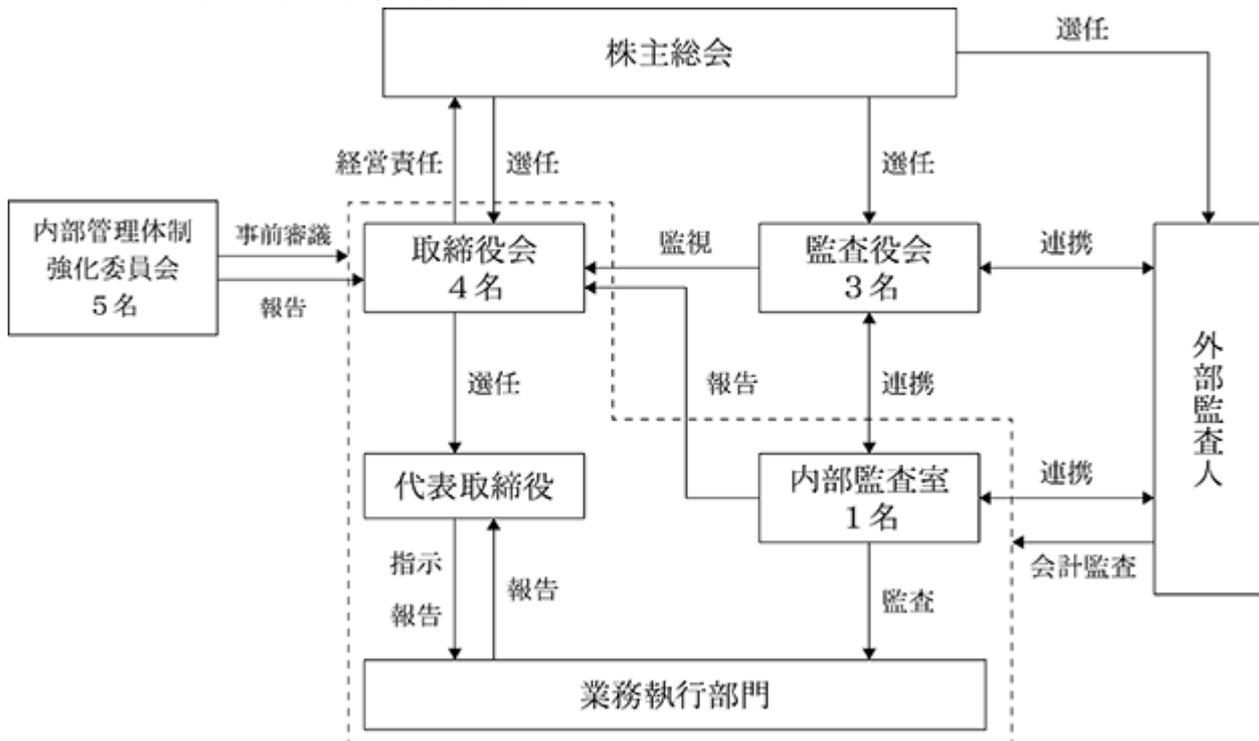
当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、上記のように、現社外取締

役及び現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、豊富な知識、経験に基づき独立した立場から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

取締役管理本部長は、内部管理体制強化委員会の審議内容はもとより、当社グループの業務執行全般において報告すべき事案が発生した場合、社外取締役・社外監査役に対して、都度速やかに報告することを徹底しております。このような取り組みにより、常勤取締役や常勤監査役はもとより、社外取締役や社外監査役におきましても、リアルタイムでの当社の経営リスクに関する状況の把握が進んでおります。

以上の観点で、当社の社外監査役は有効に機能を果たしており、現状の体制は有効と考えております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小橋川 淳一	みかさ監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 安田 幸一	みかさ監査法人	2年

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士1名、その他2名

顧問弁護士の状況

当社は、祝田法律事務所と契約を締結し、重要事項の決定の際には事前に、また、必要に応じて法律上の判断についてのアドバイスをお願いしております。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,600	57,600				2
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10,440	10,440				4

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬総額は年額200,000千円以内(ただし、使用人給与を含まない)とし、監査役の報酬総額は年額20,000千円としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法第425条第1項に掲げる額の合計額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得の要件

自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	54,641	269,587	9,462		63,425

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		16,000	
連結子会社				
計	17,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、みかさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 119,828	2 454,092
信託預金	61,285	61,759
営業貸付金	2,247,158	1,712,756
未収入金	9,518	16,376
仮払金	7,994	100
未収収益	1,486	2,623
繰延税金資産	1,758	1,897
その他	37,509	6,525
貸倒引当金	7,858	-
流動資産合計	2,478,680	2,256,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 96,386	2 105,945
工具、器具及び備品(純額)	2,266	2,036
土地	2 1,468,688	2 2,386,202
信託土地	2 1,598,000	2 1,598,004
有形固定資産合計	1 3,165,341	1 4,092,189
無形固定資産		
ソフトウェア	32,785	25,599
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	33,069	25,883
投資その他の資産		
投資有価証券	54,981	269,927
破産更生債権等	388,831	174,803
長期未収入金	119,104	98,716
差入保証金	25,621	24,725
繰延税金資産	28,483	83,477
その他	976	864
貸倒引当金	507,936	273,520
投資その他の資産合計	110,063	378,995
固定資産合計	3,308,474	4,497,068
資産合計	5,787,155	6,753,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 16,000	2 18,000
1年内返済予定の長期借入金	2 71,873	2 1,139,711
1年内返済予定の信託長期借入金	2 62,000	2 63,000
未払金	19,398	12,652
信託前受金	11,017	11,017
前受金	9,249	224,035
匿名組合預り金	201,016	123,417
未払法人税等	14,298	10,475
仮受金	15,773	-
預り金	3,697	3,410
流動負債合計	424,324	1,605,719
固定負債		
長期借入金	2 1,118,787	2 679,349
信託長期借入金	2 1,338,000	2 1,275,000
退職給付に係る負債	6,247	-
長期預り保証金	26,000	34,550
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	55,886	-
繰延税金負債	-	19,420
固定負債合計	2,577,972	2,041,370
負債合計	3,002,296	3,647,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	2,926,848	2,772,161
自己株式	30	41
株主資本合計	2,893,988	3,048,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	44,004
為替換算調整勘定	103,817	-
その他の包括利益累計額合計	109,129	44,004
新株予約権	-	13,440
純資産合計	2,784,858	3,106,109
負債純資産合計	5,787,155	6,753,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	567,185	418,127
売上原価	175,265	30,760
売上総利益	391,920	387,367
販売費及び一般管理費	1 257,977	1 272,341
営業利益	133,943	115,025
営業外収益		
受取利息	2,061	4,295
受取配当金	68	9,483
受取賃貸料	6,793	6,992
貸倒引当金戻入額	25,922	20,387
レンタル代金受領益	15,760	13,689
その他	539	913
営業外収益合計	51,146	55,760
営業外費用		
支払利息	86,165	70,672
賃貸不動産経費	1,602	1,602
為替差損	5,970	444
新株予約権発行費	-	7,107
借入手数料	29,113	4,247
その他	2,330	1,237
営業外費用合計	125,183	85,313
経常利益	59,905	85,473
特別利益		
固定資産売却益	2 19,515	-
貸倒引当金戻入額	54,588	51,913
関係会社清算損失引当金戻入額	-	39,761
特別利益合計	74,104	91,675
特別損失		
固定資産売却損	3 2,068	-
減損損失	-	282
関係会社清算損失引当金繰入額	22,648	-
関係会社清算損	-	104,468
事業譲渡関連損失	2,191	-
本社移転費用	4,965	-
特別損失合計	31,874	104,750
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	102,135	72,398
匿名組合損益分配額	2,524	7,665
税金等調整前当期純利益	99,611	64,733
法人税、住民税及び事業税	16,714	2,722
法人税等還付税額	-	37,542
法人税等調整額	30,241	55,133
法人税等合計	13,526	89,953
当期純利益	113,138	154,687
親会社株主に帰属する当期純利益	113,138	154,687

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	113,138	154,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,312	49,316
為替換算調整勘定	1,315	103,817
その他の包括利益合計	1 6,627	1 153,134
包括利益	106,510	307,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,510	307,821

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	3,039,986	23	2,780,857
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			113,138		113,138
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			113,138	6	113,131
当期末残高	1,884,157	3,936,709	2,926,848	30	2,893,988

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	102,501	102,501	-	2,678,355
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					113,138
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,312	1,315	6,627	-	6,627
当期変動額合計	5,312	1,315	6,627	-	106,503
当期末残高	5,312	103,817	109,129	-	2,784,858

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	2,926,848	30	2,893,988
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			154,687		154,687
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			154,687	11	154,675
当期末残高	1,884,157	3,936,709	2,772,161	41	3,048,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,312	103,817	109,129	-	2,784,858
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					154,687
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,316	103,817	153,134	13,440	166,574
当期変動額合計	49,316	103,817	153,134	13,440	321,250
当期末残高	44,004	-	44,004	13,440	3,106,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,611	64,733
減価償却費	10,084	15,819
レンタル用資産減価償却費	144,246	-
減損損失	-	282
貸倒引当金の増減額(は減少)	80,511	242,274
新株予約権発行費	-	7,107
受取利息及び受取配当金	2,129	13,778
支払利息	86,165	70,672
関係会社清算損失引当金の増減額(は減少)	4,055	55,886
関係会社清算損	-	104,468
有形固定資産売却損益(は益)	17,729	-
本社移転費用	688	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	54,588	214,028
事業譲渡関連損失	2,191	-
借入手数料	29,113	4,247
信託預金の増減額(は増加)	2,918	473
売上債権の増減額(は増加)	-	1,137
営業貸付金の増減額(は増加)	801,487	534,402
レンタル用資産売却による収入	46,763	-
前払費用の増減額(は増加)	2,369	2,794
預り金の増減額(は減少)	1,130	1,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	6,247
その他	80,959	23,745
小計	506,875	676,097
利息及び配当金の受取額	643	13,778
利息の支払額	86,165	71,221
法人税等の還付額	-	39,734
法人税等の支払額	18,363	16,062
事業譲渡関連費用支払	2,191	-
短期売買利益受贈益	61,334	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,618	642,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,000	216,000
有形固定資産の売却による収入	99,340	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	211,000
有形固定資産の取得による支出	12,643	900,767
有形固定資産の取得に係る手付金支出	28,738	-
無形固定資産の取得による支出	6,230	-
預り保証金の受入による収入	2,000	8,550
差入保証金の回収による収入	-	6,361
差入保証金の差入による支出	24,992	350
出資金の払込による支出	500	-
投資有価証券の取得による支出	59,954	146,207
事業譲渡代金の回収による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,718	1,017,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,184,000	2,000
長期借入れによる収入	1,200,000	713,000
長期借入金の返済による支出	48,919	84,599
信託長期借入金の返済による支出	60,000	62,000
新株予約権の発行による収入	-	6,332
借入手数料の支払額	29,113	4,247
匿名組合員からの出資払込による収入	200,000	263,000
匿名組合員への出資払戻による支出	-	340,000
自己株式の取得による支出	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,959	493,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,312	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	520,689	118,263
現金及び現金同等物の期首残高	606,518	85,828
現金及び現金同等物の期末残高	1 85,828	1 204,092

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の2社であります。

株式会社ジャルコ

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

なお、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAにつきましては、当連結会計年度において清算終了をしたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～41年

工具、器具及び備品 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、事業譲渡代金の回収による収入を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、より財務諸表上で明確にする観点から、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡代金の回収による収入」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた20,000千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡代金の回収による収入」20,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	9,381千円	17,514千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	10,000千円	39,000千円
建物	85,736	95,639
土地	1,429,052	2,346,854
信託土地	1,598,000	1,598,004
合計	3,122,789	4,079,498

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	16,000千円	18,000千円
1年内返済予定の長期借入金	65,621	1,126,799
1年内返済予定の信託長期借入金	62,000	63,000
長期借入金	1,091,711	647,960
信託長期借入金	1,338,000	1,275,000
合計	2,573,332	3,130,759

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	68,040千円	68,040千円
給料手当	40,441	48,799
役務提供料	48,747	28,940
支払手数料	29,653	29,384
賃借料(販管)	19,350	31,104
租税公課等	22,980	28,555

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
レンタル用資産	19,515千円	千円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	2,068千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,312千円	68,737千円
組替調整額		
税効果調整前	5,312	68,737
税効果額		19,420
その他有価証券評価差額金	5,312	49,316
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,315	
組替調整額		103,817
税効果調整前	1,315	103,817
税効果額		
為替換算調整勘定	1,315	103,817
その他の包括利益合計	6,627	153,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,337			48,337
合計	48,337			48,337
自己株式				
普通株式(注)1	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,337			48,337
合計	48,337			48,337
自己株式				
普通株式(注)1	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	第2回新株予約権	普通株式		12,000,000		12,000,000	13,440
	合計			12,000,000		12,000,000	13,440

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	119,828千円	454,092千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	34,000	250,000
現金及び現金同等物	85,828	204,092

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については主に短期的な預金及び有価証券に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されています。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況をモニタリングし、常に把握する体制としております。

投資有価証券は海外株式市場への純投資であり、市場価格及び為替の変動リスクに晒されています。変動リスクに関しては定期的に時価を確認し、取得価額との差額を把握しております。

借入金は、主に運転資金及び賃貸用不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであり、期日は連結決算日後最長で24年5ヶ月後であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	119,828	119,828	
(2) 信託預金	61,285	61,285	
(3) 未収入金	9,518	9,518	
(4) 営業貸付金	2,247,158	2,253,550	6,391
(5) 投資有価証券 其他有価証券	54,641	54,641	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	119,104 119,104		
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	388,831 388,831		
資産計	2,492,433	2,498,825	6,391
(1) 短期借入金	16,000	16,000	
(2) 未払金	19,398	19,398	
(3) 未払法人税等	14,298	14,298	
(4) 長期借入金(*2)	1,190,660	1,241,719	51,059
(5) 信託長期借入金(*2)	1,400,000	1,527,994	127,994
負債計	2,640,357	2,819,411	179,054

(*1) 長期未収入金及び破産更生債権等は、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定の信託長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	454,092	454,092	
(2) 信託預金	61,759	61,759	
(3) 未収入金	16,376	16,376	
(4) 営業貸付金	1,712,756	1,715,016	2,260
(5) 投資有価証券 其他有価証券	269,587	269,587	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	98,716 98,716		
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	174,803 174,803		
資産計	2,514,572	2,516,832	2,260
(1) 短期借入金	18,000	18,000	
(2) 未払金	12,652	12,652	
(3) 未払法人税等	10,475	10,475	
(4) 長期借入金(*2)	1,819,060	1,813,664	5,396
(5) 信託長期借入金(*2)	1,338,000	1,429,830	91,830
負債計	3,198,188	3,284,622	86,434

(*1) 長期未収入金及び破産更生債権等は、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定の信託長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 営業貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内に期日が到来する貸付金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び当該評価日の為替レートによっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 信託長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内に完済予定の長期借入金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（*1）	340
差入保証金（*2）	25,621
匿名組合預り金（*1）	201,016
長期預り保証金（*3）	26,000
信託預り保証金（*3）	33,051

（*1）非上場株式及び匿名組合預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（*2）差入保証金については、本社事務所及び在外子会社であるJALCO INDONESIAの事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（*3）長期預り保証金及び信託預り保証金については、契約期間満了時に協議の上、双方が合意に至った場合には再契約ができ、貸先先の営業継続を前提としているので、貸期間を合理的に見積もることが出来ないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（*1）	340
差入保証金（*2）	24,725
匿名組合預り金（*1）	123,417
長期預り保証金（*3）	34,550
信託預り保証金（*3）	33,051

（*1）非上場株式及び匿名組合預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（*2）差入保証金については、本社事務所及び子会社であるジャルコの大坂事務所等に係る保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（*3）長期預り保証金及び信託預り保証金については、契約期間満了時に協議の上、双方が合意に至った場合には再契約ができ、貸先先の営業継続を前提としているので、貸期間を合理的に見積もることが出来ないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	119,828			
信託預金	61,285			
未収入金	9,518			
営業貸付金	1,582,402	464,756	200,000	
長期未収入金	20,000	10,000		
合計	1,793,035	474,756	200,000	

長期未収入金のうち89,104千円、投資有価証券54,641千円及び破産更生債権等388,831千円は、予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	454,092			
信託預金	61,759			
未収入金	16,376			
営業貸付金	900,258	556,266	256,231	
長期未収入金	10,000			
合計	1,442,486	556,266	256,231	

長期未収入金のうち88,716千円、投資有価証券269,587千円及び破産更生債権等174,803千円は、予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,000					
長期借入金	72,664	74,715	76,656	78,653	80,707	807,262
信託長期借入金	62,000	63,000	65,000	66,000	68,000	1,076,000
合計	150,664	137,715	141,656	144,653	148,707	1,883,262

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	18,000					
長期借入金	1,139,711	48,792	46,037	42,132	215,448	326,940
信託長期借入金	63,000	65,000	66,000	68,000	69,000	1,007,000
合計	1,220,711	113,792	112,037	110,132	284,448	1,333,940

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,294	10,038	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	44,347	49,915	5,567
合計	54,641	59,954	5,312

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	269,587	206,161	63,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	269,587	206,161	63,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び非積立型の確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,122 (千円)	6,247 (千円)
退職給付費用	124	83
退職給付の支払額		6,330
退職給付に係る負債の期末残高	6,247	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,247 (千円)	(千円)
連結貸借対照表に計上された 資産と負債の純額	6,247	
退職給付に係る負債	6,247	
連結貸借対照表に計上された 資産と負債の純額	6,247	

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	124 (千円)	83 (千円)

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)89千円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)59千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
仮受金	4,224	
未払事業税	1,897	2,566
貸倒引当金	2,425	
退職給付に係る負債	1,927	
譲渡損益調整勘定	8,435	4,873
減価償却超過額	1,792	1,789
貸倒引当金	156,535	83,775
関係会社清算損失引当金	17,246	
固定資産未実現利益	20,326	17,907
繰越欠損金	1,056,135	1,105,113
その他	6,558	7,002
繰延税金資産小計	1,260,634	1,223,029
評価性引当額	1,230,393	1,126,011
繰延税金資産合計	30,241	97,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		19,420
譲渡損益調整勘定		11,643
繰延税金負債合計		31,063
繰延税金資産の純額	30,241	65,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	0.33
受取配当金の益金不算入額		0.90
住民税均等割等	2.20	3.38
更正還付等に係る影響額		12.13
評価性引当額	65.80	179.31
関係会社清算損失引当金	13.46	27.22
為替換算調整勘定取崩		49.80
その他	3.32	3.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.58	138.96

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県十日町市、神奈川県川崎市、東京都大田区、東京都目黒区、高知県高知市及び東北地方において賃貸用の物件を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,236千円(賃貸収益は賃貸売上高及び営業外収益、賃貸経費は賃貸売上原価及び営業外費用)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,306千円(賃貸収益は賃貸売上高及び営業外収益、賃貸経費は賃貸売上原価及び営業外費用)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,157,280	3,152,953
期中増減額	4,327	927,541
期末残高	3,152,953	4,080,494
期末時価	3,121,848	3,877,187

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 当連結会計年度の主な増加は、高知県高知市及び東北地方に土地、東京都目黒区に土地及び建物を取得したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業等へ土地や建物を賃貸しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	184,508	228,204	412,712	154,473	567,185	-	567,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	184,508	228,204	412,712	154,473	567,185	-	567,185
セグメント利益	148,937	45,082	194,020	7,518	201,539	141,634	59,905
セグメント資産	3,484,681	3,854,890	7,339,572	-	7,339,572	1,552,416	5,787,155
セグメント負債	1,406,016	3,316,040	4,722,056	-	4,722,056	1,719,760	3,002,296
その他の項目							
減価償却費	2,956	5,692	8,649	144,246	152,895	1,434	154,330
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,230	352	6,582	-	6,582	12,290	18,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 141,634千円は、内部取引消去額75,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,544千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,552,416千円は内部取引消去額 1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産332,583千円であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,719,760千円は、内部取引消去額 1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債165,239千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	174,009	242,988	416,998	1,129	418,127	-	418,127
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	174,009	242,988	416,998	1,129	418,127	-	418,127
セグメント利益	156,446	116,223	272,669	1,129	273,798	188,324	85,473
セグメント資産	2,415,807	4,357,905	6,773,713	-	6,773,713	20,513	6,753,199
セグメント負債	798,417	3,669,770	4,468,188	-	4,468,188	821,098	3,647,090
その他の項目							
減価償却費	7,096	5,933	13,029	-	13,029	2,789	15,819
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	933,194	933,194	-	933,194	1,572	934,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 188,324千円は、内部取引消去額39,856千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,181千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 20,513千円は内部取引消去額 930,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産909,486千円であります。

(3) セグメント負債の調整額 821,098千円は、内部取引消去額 930,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債108,902千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	289,737	遊技機レンタル事業・貸金事業
株式会社マルハン	132,204	不動産賃貸事業
株式会社CHSカンパニー	117,346	貸金事業・不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	144,242	不動産賃貸事業
株式会社CHSカンパニー	114,399	貸金事業・不動産賃貸事業
株式会社正栄プロジェクト	112,752	貸金事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一			当社代表取締役社長	（被所有） 直接 12.13% 間接 31.03%	債務保証	借入に伴う債務被保証（注1）	49,328		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ジャルコの借入に対して、代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一			当社代表取締役社長	（被所有） 直接 12.13% 間接 22.76%	債務保証	借入に伴う債務被保証（注1）	44,301		
							資金の貸付（注2）	350,000		
							資金の回収（注2）	350,000		
							受取利息（注2）	4,202		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ジャルコの借入に対して、代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（注2）資金の貸付及び貸付に伴う受取利息は、市場金利及びリスク等を勘案して、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円61銭	1株当たり純資産額	63円98銭
1株当たり当期純利益金額	2円34銭	1株当たり当期純利益金額	3円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,138	154,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	113,138	154,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,336	48,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		62
(うち新株予約権(千株))		(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるジャルコは、平成29年3月15日の取締役会で決議し、同日付で売買契約が締結された不動産につきまして、平成29年5月2日に決済及び譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

ジャルコとしての不動産賃貸事業に関しましては、原則、長期保有の方針ですが、同社顧客の不利益にならないことを前提として適宜ポートフォリオの入替えを検討し、株主資本をより効率的に投資運用するために譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
<土地> 所在：東京都大田区西蒲田7丁目4番3他8筆 地目：宅地 地積：651.91㎡	21億10百万円	15億9百万円 (平成29年3月31日現在)	賃貸用不動産 (遊技場)
<建物> 所在：東京都大田区西蒲田7丁目4-12-3 種類：店舗、事務所 延床：1,712.49㎡			

3. 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより非開示としております。

なお、譲渡先と当社、ジャルコ、その他当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 業績への影響

本件譲渡により、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡にかかる諸費用を控除し、固定資産売却益5億38百万円を、平成30年3月期第1四半期連結決算におきまして特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000	18,000	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,664	1,139,711	2.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,117,995	679,349	2.32	平成30年～平成53年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の信託長期借入金	62,000	63,000	2.05	
信託長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,338,000	1,275,000	2.05	平成30年～平成46年
合計	2,606,660	3,175,060		

(注)1. 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

2. 長期借入金及び信託長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,792	46,037	42,132	215,448
信託長期借入金	65,000	66,000	68,000	69,000
合計	113,792	112,037	110,132	284,448

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	109,709	217,382	316,576	418,127
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	37,344	36,480	52,304	64,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	55,880	58,483	75,877	154,687
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.16	1.21	1.57	3.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.16	0.05	0.36	1.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,632	146,394
前払費用	6,068	5,468
未収収益	1,123	
関係会社短期貸付金	100,000	220,000
未収入金	6,044	2,868
仮払金	35	
立替金	1,56	1,101
流動資産合計	124,960	374,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,438	64,195
工具、器具及び備品	1,456	1,388
土地	43,941	43,941
有形固定資産合計	117,836	109,524
無形固定資産		
ソフトウェア	262	172
無形固定資産合計	262	172
投資その他の資産		
投資有価証券	54,641	269,587
関係会社株式	1,074,318	1,074,318
関係会社長期貸付金	1,640,000	1,215,000
差入保証金	24,940	24,440
投資その他の資産合計	2,793,901	2,583,346
固定資産合計	2,911,999	2,693,043
資産合計	3,036,960	3,067,876
負債の部		
流動負債		
未払金	1,4,343	1,4,967
前受収益	609	577
未払法人税等	1,062	1,410
預り金	2,269	3,389
流動負債合計	8,285	10,345
固定負債		
繰延税金負債		19,420
固定負債合計		19,420
負債合計	8,285	29,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金		
資本準備金	1,891,382	1,891,382
資本剰余金合計	1,891,382	1,891,382
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	741,522	794,832
利益剰余金合計	741,522	794,832
自己株式	30	41
株主資本合計	3,033,986	2,980,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,312	44,004

評価・換算差額等合計	5,312	44,004
新株予約権		13,440
純資産合計	3,028,674	3,038,110
負債純資産合計	3,036,960	3,067,876

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 72,000	1 84,000
売上総利益	72,000	84,000
販売費及び一般管理費	2 212,820	2 213,093
営業損失()	140,820	129,093
営業外収益		
受取利息	1 94,464	1 77,181
受取配当金		9,462
受取賃貸料	6,793	6,667
その他	23	157
営業外収益合計	101,281	93,469
営業外費用		
賃貸不動産経費	9,502	9,502
新株予約権発行費		7,107
その他	86	125
営業外費用合計	9,589	16,735
経常損失()	49,127	52,359
特別損失		
本社移転費用	4,844	
特別損失合計	4,844	
税引前当期純損失()	53,972	52,359
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	54,922	53,309

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	686,600	686,600	23	3,088,916
当期変動額							
当期純損失（ ）				54,922	54,922		54,922
自己株式の取得						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
新株予約権の発行							
当期変動額合計	-	-	-	54,922	54,922	6	54,929
当期末残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	741,522	741,522	30	3,033,986

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	-	3,088,916
当期変動額				
当期純損失（ ）				54,922
自己株式の取得				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,312	5,312		5,312
新株予約権の発行				-
当期変動額合計	5,312	5,312	-	60,241
当期末残高	5,312	5,312	-	3,028,674

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	741,522	741,522	30	3,033,986
当期変動額							
当期純損失（ ）				53,309	53,309		53,309
自己株式の取得						11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
新株予約権の発行							
当期変動額合計				53,309	53,309	11	53,321
当期末残高	1,884,157	1,891,382	1,891,382	794,832	794,832	41	2,980,665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	5,312	5,312	-	3,028,674
当期変動額				
当期純損失()				53,309
自己株式の取得				11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,316	49,316		49,316
新株予約権の発行			13,440	13,440
当期変動額合計	49,316	49,316	13,440	9,435
当期末残高	44,004	44,004	13,440	3,038,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 5～15年

器具及び備品 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更をしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	179千円	101千円
短期金銭債務	14	9

2. 保証債務

下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社ジャルコ	1,157,332千円	1,774,759千円
計	1,157,332	1,774,759

(損益計算書関係)

1. 関係会社へのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引	72,000千円	84,000千円
営業取引以外の取引高 (収入分)	94,452	72,978

2. 販売費及び一般管理費は100%が一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	68,040千円	68,040千円
給与手当	40,441	47,560
役務提供料	41,447	24,740
減価償却費	1,434	2,289

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,074,318千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,074,318千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	34	142
減価償却超過額	79	77
一括償却資産損金算入限度超過額	73	30
繰延消費税額等損金算入限度超過額	161	139
関係会社株式評価損	159,193	159,193
資産除去債務		165
繰越欠損金	30,251	46,506
繰延税金資産小計	189,794	206,254
評価性引当額	189,794	206,254
繰延税金資産合計	189,794	206,254
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		19,420
繰延税金負債合計		19,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	105,273	1,116		9,359	106,389	42,194
	工具、器具 及び備品	2,703	672		740	3,375	1,987
	土地	43,941				43,941	
	計	151,917	1,788		10,099	153,706	44,181
無形固定資産	ソフトウェア	450			90	450	277
	計	450			90	450	277

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jalco-hd.com/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第5期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第5期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第6期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第6期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出

(第6期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(組込方式)(新株予約権の発行)及びその添付書類

平成29年2月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年10月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 内部統制報告書に係る訂正報告書

(第5期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年12月13日関東財務局長に提出

(7) 平成29年2月8日提出の有価証券届出書(組込方式)(新株予約権の発行)及びその添付書類に係る訂正届出書

平成29年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安田 幸一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ジャルコは、平成29年5月2日付で同社の保有資産（土地及び建物）の一部を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JALCOホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JALCOホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。